



Barometer バロメーター

ピクテの資産運用戦略マンスリーレポート 投資環境見通し

2026年の投資環境を展望する

■ グローバル資産クラス

2026年の世界の実質GDP(国内総生産)成長率は2.6%程度と予想しており、インフレ圧力は抑制されるとみています。同時に中央銀行の多くが緩和的な金融政策を実施し、民間部門も信用供与を増やしています。堅調な経済成長と良好な流動性環境という、リスク性資産にとっての強力なサポート材料が揃うとみており、株式のオーバーウェイト(ベンチマークより高い投資比率)、債券のアンダーウェイト(ベンチマークより低い投資比率)、キャッシュのニュートラル(ベンチマーク並みの投資比率)を維持します。

■ 株式:地域別・スタイル別

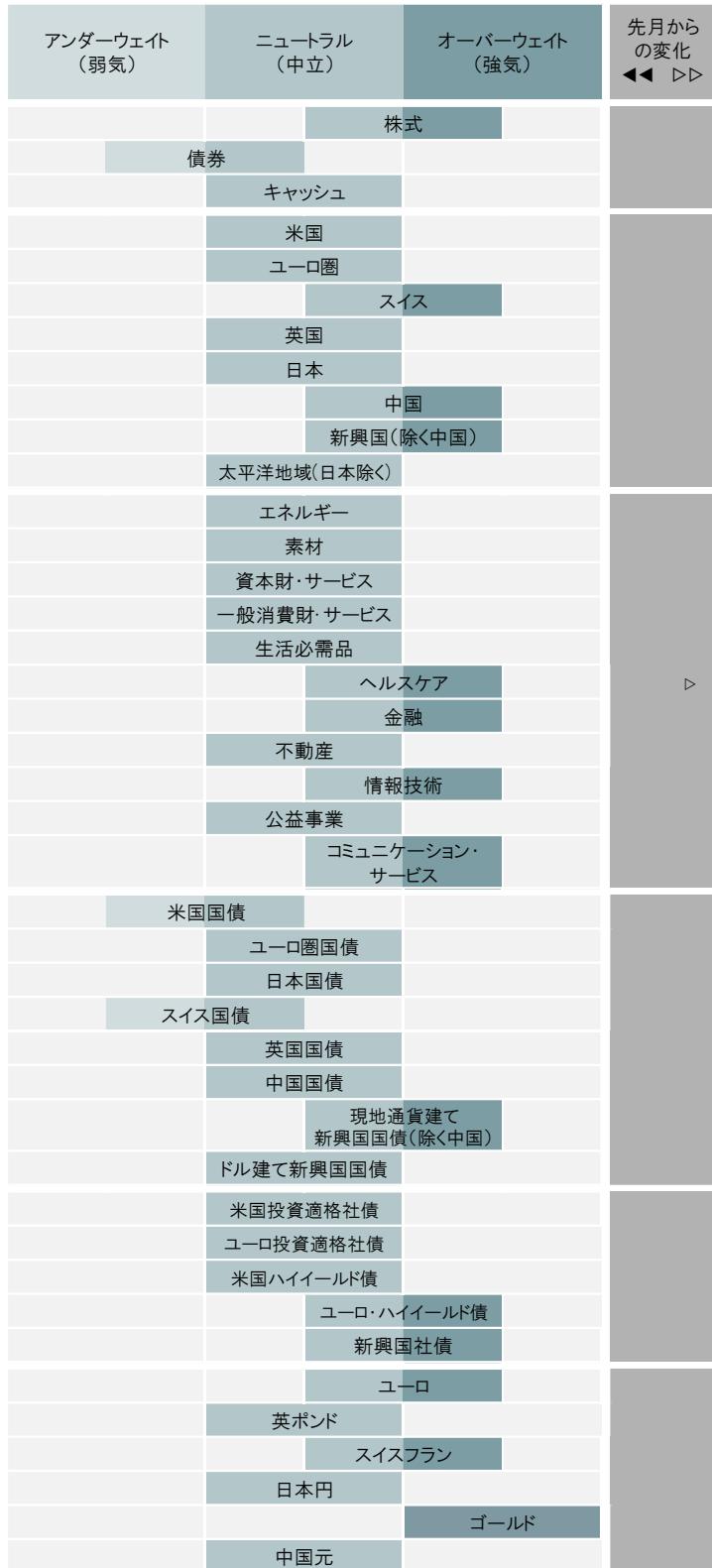
地域別では、中国を含む新興国株式のオーバーウェイトを継続します。新興国全体の力強い経済成長見通しと魅力的なバリュエーションに加えて、グローバルAIサプライチェーンにおいて不可欠な役割を果たしている企業も域内に増えてきていることなどが理由です。

■ 株式:業種別

業種別ではヘルスケア・セクターをオーバーウェイトに引き上げます。薬価に関するネガティブなニュースのほとんどがすでに株価に織り込まれており、M&Aの増加等の業界固有の要因とマクロ要因(経済成長の落ち着き)の両方がサポート材料になると想っています。

■ 債券・為替

現地通貨建て新興国債(除く中国)のオーバーウェイトを維持します。域内の経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)が良好で相対的に実質金利が高いことが支えとなるとみています。また米政権の政策による影響を受けて、米ドルはさらに弱含むと予想しており、ユーロとスイスフランのオーバーウェイト、金(ゴールド)のオーバーウェイトを維持します。



データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 資産配分

株式に強気の見方を継続

グローバル株式は来年も上昇基調を維持するとしています。債券および通貨では、2026年にかけて国債利回りがやや上昇する可能性がある一方、米ドルはさらに下落する見込みです。世界経済は今後1年間、ある種のスウィート・スポットにあり、グローバル株式市場の2026年の年間リターンは5%程度と堅調な展開を見込んでいます。2026年の世界の実質GDP成長率は長期的なトレンドとほぼ同等の2.6%程度と予想しており、インフレ圧力は抑制されるとみています。実際、投資家は景気に対してより楽観的になり、インフレに対する悲観論も弱まっています。同時に、中央銀行の約85%が緩和的な金融政策を実施しており、それに加えて民間部門が信用供与を増やしています。結果として、堅調な経済成長と良好な流動性環境という、リスク性資産にとっての強力なサポート材料が揃うとみています。ただし、いくつかの注意点もあります。まず、金利はさらに低下するものの、金融緩和のペースが鈍化することで2025年ほどの流動性の押し上げ効果は期待できません。次に、米国経済が多くの国々に遅れをとるとみており、これが株式市場の重しとなる可能性があります。米国では、経済成長が潜在成長率をわずかに下回り、インフレについても年初の数ヶ月間は厄介なほど高い水準を維持した後、下半期にかけて後退していくと予想しています。ピクテのエコノミストは、米国の実質GDP成長率が2025年の1.8%から2026年には1.5%に低下し、インフレ率は2.9%から3.3%に上昇すると予測しています。トランプ米大統領の貿易・移民政策による影響が米国経済に反映されるとみています。今年4月の「解放の日」以降、米国の消費者が直面する平均関税率は約3%から10%以上に跳ね上りました。一方、移民取締り強化に伴う外国生まれの労働者の劇的な減少が労働力供給に圧力をかけ、インフレ圧力につながっています。トランプ米大統領が米連邦準備制度理事会(FRB)の独立性を損なうよう

な動きを見せており、FRBの利下げ幅は市場の期待よりも少ないものとなると予想しています。ピクテでは、利下げによる経済への反応がこれまで通りであるならば、2026年末までに政策金利であるフェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標がさらに1回の利下げで3.75%になると予想しています。これは、同期間中に同金利がおよそ3.00%まで低下するとみている市場コンセンサスと比較して小幅な利下げ幅であり、これが現実的なものとなるにつれて、債券市場に失望をもたらす可能性があります。株式市場も同様に不安定な展開となる可能性があり、特に米国株式は割高な価格で取引されているため、変動幅が大きくなる可能性があるとみています。

国債や社債のバリュエーションは魅力的には見えません。実際、ピクテが試算した米国の複合リスクプレミアム(株式、国債、社債を含む)は、2000年以降で最低水準となっています。これは、今後数年間、主要な資産クラスすべてにおいて、リターンが過去平均を下回る可能性があることを示しています。人工知能(AI)株のバリュエーションはまだバブルの領域にあるとは考えていませんが、「マグニフィセント7(アップル(米国、テクノロジー・ハードウェア/機器)、マイクロソフト(米国、ソフトウェア・サービス)、 Amazon・ドット・コム(米国、一般消費財・サービス流通/小売り)、アルファベット(米国、メディア・娯楽)、エヌビディア(米国、半導体・半導体製造装置)、メタ・プラットフォームズ(米国、メディア・娯楽)、テスラ(米国、自動車・自動車部品)」の一つ下に位置付けられるような大型株の銘柄群については懸念すべきと考えています。これらの株価は2025年中に急上昇しましたが、それに見合った利益成長が見られておらず、市場環境の変化に脆弱であると考えています。一方で、大幅な株価調整の可能性(約20%の確率)よりも、市場の急上昇の可能性がやや高い(約25%の確率)と考えています。AI産業の見通しに関して、個人投資家は引き続き熱狂的なほどに楽観視しており、過去の事例から判断すると、株

式市場をさらに押し上げる可能性があります。特にFRBが米国政府によって積極的な利下げを迫られ、市場に流動性が溢れる場合はなおさらです。債券に関しては、中長期的には債券の弱気相場は終わりに近づいているようですが、米国やユーロ圏、英国ではコア・インフレが中央銀行の目標をやや上回る水準で高止まりしており、利回りに上昇圧力がかかる可能性があります。米国国債は投資家にとって中核的な投資対象資産ですが、関税や逼迫した労働市場、財政刺激策を背景に米国のインフレが過熱した場合など、ショックに対して脆弱とみています。投資家の多くは引き続き金(ゴールド)でリスクヘッジを続けると予想していますが、貴金属価格の急騰を受けて、ポジションをやや縮小しているようです。先進国市場の一部の動向に対して慎重な見方をしている一方で、新興国市場についてはより前向きな見方をしています。新興国の国債、社債、株式はいずれも好材料が揃っているため魅力的と考えています(詳細は以下の株式と債券のセクションを参照)。特に心強いのは、新興国市場が過去のように単に米ドル安に牽引されるのではなく、域内のマクロ経済要因やミクロ経済要因(国内投資家基盤の拡大、賢明な経済政策、制度面の整備、インフラ環境の整備、質の高い労働力、AIの普及など)によってけん引されるようになってきていることです。

■ 地域別・業種別の株式市場

新興国に強気な見通し

グローバル株式は堅調な推移を続けており、多くの主要国・地域における安定した経済環境、より緩和的な金融政策、健全な企業収益の成長など、さらなる上昇のための条件も整っているとみています。ただし、今後12ヶ月の地域別のリターンには差が出るとみています。MSCI世界指数のリターンを上回ると予想されるのは、欧州の中規模の内需関連企業の株式とバリュー株、米国のグロース株、そして新興国株式です。また、マクロ経済や地政学的なリスクに対するヘッジとして、安定した利益成長と高い収益性を持つ高クオリティ企業の株式へのエクスポートを追加することも有効と考えています。中長期で見た場合の新興国市場への投資の理由は明確です。力強い経済成長見通しと魅力的なバリュエーションです。マクロ経済面では、新興国株式は米ドル安、実質金利の低下、国際商品(コモディティ)市況の上昇から恩恵を受けるとみています。ミクロ経済の面でも良好で、新興国の多くの企業はAI関連の取引の拡大から利益を得るのに適した立ち位置にあります。特にアジアの新興国は技術革命の最前線にあり、グローバルAIサプライチェーンにおいて不可欠な役割を果たしている企業(先進的な半導体メーカーなど)や、技術のスケーリングとマネタイズの面で米国等のリーディング企業に挑戦できるほどの力を持った企業が増えてきています。また、世界的な貿易における不確実性の高まりが、新興国間の資金フローや、域内での投資活動をさらに促進しています。例えばインドでは、国内投資家が同国株式市場の約18.5%を所有しており、これは過去20年以上で見ても最高水準であり、国外居住者からの外国ポートフォリオ投資(FPI)の水準を上回っています。これは不安定な外国投資フローへの依存度が低下したことを意味し、同国株式市場のボラティリティ低下につながるはずです。一方、欧州株式市場では、特に中型株など

内需寄りの株式に上昇余地があると考えています。大規模な財政支出計画(特にドイツ)の発表にもかかわらず、ピクテのバリュエーションモデルによれば欧州株式は依然として非常に割安です。セクター構成の違いを考慮しても、欧州は引き続き米国に対して25%程度ディスカウントされた水準で取引されており、コロナ禍とウクライナ紛争前において標準的には10%程度のディスカウント水準であったことからも魅力的です。これにより、ドイツの公共支出計画の一部が実際に実行されるだけでも、欧州株式は大幅上昇となる可能性もあります。また英国株式もスタグフレーション・リスクに対する耐性と魅力的な配当利回りを有しており、注目しています。米国では、トランプ大統領の代表的な政策(移民の取締りと関税引き上げ)がスタグフレーションを引き起こすことへの懸念があるにもかかわらず、景気は底堅さを維持しています。完全に安全とは言えませんが、米国の企業収益の見通しは足元において比較的明るいとみています。

AI投資ブームはさらに続くと考えています。米国の主要AI株は現在、利益の約30倍の株価水準で取引されています。これは米国株式市場の他の銘柄群(約22倍)と比較して高いものの、ドットコムバブル時の100倍以上と比べると控えめに見えます。これは少なくとも、AIリーダー企業の堅調な業績によって一定程度は正当化できると考えています。直近四半期の利益成長において、主要AI株は、S&P500種株価指数の他の銘柄群よりも約25パーセント・ポイントも速く成長しています。両者のギャップが縮まることは明らかに大きなリスクです。しかし、AIエコシステムが今後2年間で約20%の利益成長を実現するような軌道の上を走っている限り、現在のバリュエーションは十分に正当化でき、これらの株式は引き続き堅調に推移すると予想されます。もう一つのポジティブな点は、AI関連の設備投資拡大が、これまで主に株式や債券による資金調達ではなく、営業キャッシュフローによって賄われてきたことです。しかし、来年はAIのみが唯一のテーマとはならないとみています。

長期的なパフォーマンスの不調を経験した後、安定した収益、高い収益性、低いレバレッジの特徴を持つ高クオリティ株は、株式市場のボラティリティが高まる局面でポートフォリオを下方リスクから保護するのに有効となる可能性が高いとみています。ヘルスケア・セクター、特に製薬会社の株式を有望視しています。薬価に関するネガティブなニュースのほとんどがすでに株価に織り込まれており、M&Aの増加等の業界固有の要因とマクロ要因(経済成長の落ち着き)の両方が当該セクターのサポート材料になると考えています。他のセクターでは、ITやコミュニケーション・サービスに加えて、金融を選好します。これらの企業は力強い利益成長を実現する軌道に乗っているとみています。

■ 債券・為替

新興国債券のリターンはインフレを上回ると予想

先進国市場の債券への配分を増やす理由はそれほど多くありません。インフレは来年も中央銀行の目標を上回り、経済成長も幾分堅調さを維持すると考えられるため、金利は市場が期待するよりも低下しない可能性が高いと分析しています。2026年には、多くの先進国の国債利回りが緩やかに上昇すると予想しています。FRBの利下げが市場予想よりも小さい利下げ幅となる見込みであり、債券市場は変動しやすいでしょう。トランプ米大統領の代表的な政策はスタグフレーション的な性質を持ち、来年の米国のインフレ率は約3.3%と目標を上回る水準を維持すると予想しています。米国の10年国債利回りは2026年末にかけて約4.25%となる見込みで、現在の水準よりもわずかに高いものの、名目の潜在GDP成長率とほぼ一致するとみています。

グローバル債券市場における主なリスクは、利回り曲線(イールドカーブ)の大幅な急勾配(ステイプル)化であり、これによりインフレリスクプレミアム(インフレが予想よりも高くなるリスク)に対して

投資家が要求する追加的な利回り)が上昇する可能性があります。現在、ほぼすべての地域でイールドカーブは通常よりも低勾配(フラット)ですが、政府が財政規律を継続的に守れない場合、長期国債の利回りはイールドカーブの短期部分よりも大きく上昇する可能性があります。財政赤字がさらに拡大するにつれて、国債の供給は増加し、国債利回りに上昇圧力をかけるでしょう。米国では、トランプ政権が利下げの政治的圧力に対して従順に従うと見込まれる議長を選ぶことで、FRBの独立性が損なわれるリスクがあると考えています。一方で、ポジティブな面もあります。米国国債は2つの要因から支援を受ける可能性があります。2026年1-3月期にFRBが量的緩和を再開することと、補完的レバレッジ比率(SLR)の緩和の可能性です。資本規制を緩めて銀行の米国国債への投資が促されることで国債利回りに低下圧力がかかるでしょう。またこのような環境下では、物価連動国債(TIPS)が引き続きパフォーマンス面で上回ると考えています。他の地域では、英國国債も魅力的と考えています。経済がさらに減速した場合、イングランド銀行(中央銀行)は足元で債券市場に織り込まれているよりも多くの利下げを実施する可能性があるためです。魅力的な利回りと財政緊縮への明確なシフトがサポート材料となるでしょう。

新興国債券市場の見通しは明るく、オーバーウェイトを維持する方針です。この資産クラスは、好ましい域内のファンダメンタルズ(インフレ率の低下、経済成長率の上昇、中央銀行のさらなる利下げと通貨高の見通し)に支えられ、他の先進国の債券をアウトパフォームすると予想しています。新興国の中銀からのさらなる金融刺激策は特に大きなサポート材料となるでしょう。総合すると、足元の政策金利は約5.5%ですが、ここから平均で最大150ベーシスポイント程度低下すると予想しており、特にブラジルが最も大幅な利下げを実施するとみています。実質金利が依然として5%

を上回るブラジルと南アフリカの債券、そしてエジプトやナイジェリアなどのフロンティア市場に特に注目しています。基本的には米ドル建て債券よりも現地通貨建て債券を好みますが、記録的に高い信用力と比較的にデュレーションが短い点を考慮すると、新興国の米ドル建て社債も魅力的とみています。

先進国の投資適格社債にも強気の見方です。多くの発行体は、強固なバランスシートと堅調な収益により潜在的な経済ショックに耐える能力を有していると考えています。一方で米国のハイイールド債券については、割高なバリュエーションがネガティブな材料です。過去の景気サイクルと比較してもスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が極めて低い状況です。スプレッドは約350ベーシスポイントに拡大すると予想していますが、長期平均に近い500ベーシスポイントを引き続き大きく下回る水準にとどまるとしています。

金は引き続き、魅力的な安全資産とみており、オーバーウェイトを維持したいと考えています。ただし、2025年の素晴らしいパフォーマンスの一方で、米国のインフレは2026年前半にピークを迎え、景気も年後半にかけて回復する可能性が高いとみていることから、今後の価格上昇は控えめなものになるでしょう。

通貨に関しては、2026年には、米国と他の先進国の金利差の縮小などを受けて、米ドルが約5%下落すると予想しています。また、FRBが政治的圧力に屈して必要以上の金融緩和を実施した場合、米ドルはさらに下落する可能性があり、最悪のシナリオでは、米ドルの下落率は二桁に達する可能性があるとみています。一方で、ユーロと円が堅調に推移すると予想しています。両通貨のバリュエーションが割安であることに加えて、それぞれの経済と米国経済との成長格差は来年縮小すると予想しており、追加のサポート材料となるでしょう。スイス・フランは足元は長期的な上昇トレンド

ドを維持していますが、2026年はユーロ圏の経済がスイスよりも速く成長すると予想されるため、ユーロに対してわずかに弱くなると予想しています。英ポンドについては、経済の低調さが持続しそうな点やイングランド銀行(中央銀行)の金融緩和の見通しなどを考慮して、慎重な見方をしています。

■グローバル市場概況

AIブームと堅調な新興国市場および金相場

グローバル株式市場は、AI投資ブームへの期待感から投資家が情報技術(IT)セクターやコミュニケーション・サービス・セクターなどの株を買い進めたことで、2025年の年間リターンは二桁台のプラスとなる見込みです。一方、グローバル債券市場のリターンは3%未満にとどまり、これはインフレ率を下回っています。新興国株式も2025年の年初来で見れば、堅調な展開となっており、韓国や中国、メキシコ、ブラジル、南アフリカなどが特に堅調です。その中でも韓国は際立っており、グローバルAIサプライチェーンへのエクスポートヤーを求める投資家からの資金を集め、米ドルベースで70%以上のプラスリターンとなっています。米国は他の地域に遅れをとっており、先進国株式市場ではスイスに次いで低いパフォーマンスとなっています。これはAI関連の取引が様々な業種に波及して広がっている兆候とみています。英国株式は現地通貨ベースで20%以上の年初来リターンとなっています。魅力的なバリュエーションに加えて、金融セクター、公益事業セクターなどが投資家の資金を引き付けています。日本株式も20%以上の年初来リターンとなっており、企業統治改革の進展期待などを背景に国内外の投資家の関心を引き寄せています。セクター別では、コミュニケーション・サービス・セクターが30%以上の年初来リターンとなっており、AI関連の設備投資ブームへの期待が収益見通しを高めています。AIエコシステムの一部となっているITセクターに加えて、公益

事業セクターの年初来リターンも20%以上となっています。AIデータセンターからの電力需要増加と景気変動に業績が左右されにくいディフェンシブな特性が投資家の関心を集めたと考えています。債券市場では、米国国債の年初来リターンが6%以上となっており、FRBの利下げ期待に加えて、関税政策に伴う金融市場のボラティリティ上昇を背景に安全資産とされる米国国債への資金流入が続いたことなどから、他の先進国ソブリン債を上回るパフォーマンスとなっています。英国国債も現地通貨ベースで4%以上の年初来リターンとなっています。これはイングランド銀行が経済成長を支えるために政策金利を引き下げるとの観測が高まっていることが背景と考えています。一方で、日本国債の年初来リターンは大幅なマイナスとなっています。日銀が国債買い入れを減額してタームプレミアムが上昇していることなどが要因です。社債市場では、新興国社債が信用力の改善と中央銀行の金融緩和策などを背景に堅調に推移しています。また、米国の投資適格社債とハイイールド債についても一桁台後半の年初来リターンと堅調に推移しています。

原油価格は年初来で約19%下落しています。米国を含む非OPEC諸国からの供給増加に加え、消費大国である中国の経済が苦しんでいることも下落要因となりました。金価格は約60%上昇し、インフレと地政学的ショックへの懸念が続く中、10月には史上最高値を更新しています。

米ドルは公共部門の赤字とトランプ米政権がFRBの独立性を損ねることへの懸念などから、昨年の上昇分を2025年にすべて相殺しています。安全資産として代表的なスイスフランは先進国通貨の中でも特に堅調に推移しており、年初来で米ドルに対して約12%上昇しています。米ドルの下落の恩恵を受けたのはブラジルレアルやメキシコペソなどのラテンアメリカ通貨で、どちらも米ドルに対して10%以上上昇しました。

※記載された銘柄はあくまで参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。※将来の市場環境の変動等により、当資料に記載の内容が変更される場合があります。※本文中に言及した指標等は、次ページの参考データに掲載した指標等と異なる場合があります。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 参考データ

世界の主要株価、外為、債券、商品市況（2025年11月）

世界の主要株式市場(現地通貨ベース)	当月末	前月末	前年末	月間騰落率	年初来騰落率
(米) NYダウ工業株30種	47,716	47,563	42,544	+0.3%	+12.2%
(米) ナスダック総合指数	23,366	23,725	19,311	-1.5%	+21.0%
(日) TOPIX	3,378	3,332	2,785	+1.4%	+21.3%
(欧) ユーロ・ストックス50種	5,668	5,662	4,896	+0.1%	+15.8%
(英) FTSE100指数	9,721	9,717	8,173	+0.0%	+18.9%
(中国) 上海総合指数	3,889	3,955	3,352	-1.7%	+16.0%
(香港) ハンセン指数	25,859	25,907	20,060	-0.2%	+28.9%
(ブラジル) ボベスパ指数	159,072	149,540	120,283	+6.4%	+32.2%
(インド) SENSEX30指数	85,707	83,939	78,139	+2.1%	+9.7%

東京外為（対円、TTM）	当月末	前月末	前年末	月間騰落率	年初来騰落率
米ドル	156.63	154.10	158.18	+1.6%	-1.0%
ユーロ	181.60	178.31	164.92	+1.8%	+10.1%
英ポンド	207.33	202.78	199.02	+2.2%	+4.2%
スイスフラン	194.55	192.24	175.35	+1.2%	+10.9%
豪ドル	102.36	101.07	98.50	+1.3%	+3.9%
加ドル	111.58	110.19	109.77	+1.3%	+1.6%
中国元※	22.04	21.66	21.53	+1.8%	+2.4%
ブラジルレアル※	29.21	28.61	25.44	+2.1%	+14.8%
インドルピー	1.77	1.75	1.86	+1.1%	-4.8%
ロシアルーブル	2.02	1.94	1.51	+4.1%	+33.8%
タイバーツ	4.85	4.77	4.64	+1.7%	+4.5%
南アフリカランド	9.13	8.92	8.47	+2.4%	+7.8%

（※リフィニティブ an LSEG businessの参照レートによる）

主要債券市場及び政策金利	当月末	前月末	前年末	月間変化幅	年初来変化幅
米10年国債利回り	4.00%	4.08%	4.57%	-0.08%	-0.57%
日10年国債利回り	1.80%	1.64%	1.08%	+0.16%	+0.72%
独10年国債利回り	2.65%	2.60%	2.36%	+0.06%	+0.29%
豪10年国債利回り	4.54%	4.31%	4.37%	+0.22%	+0.17%
米政策金利（FFレート）	4.00%	4.00%	4.50%	±0%	-0.50%
日政策金利（無担保コール翌日）	0.50%	0.50%	0.25%	±0%	+0.25%
欧政策金利（リファインズ金利）	2.15%	2.15%	3.15%	±0%	-1.00%

商品市況	当月末	前月末	前年末	月間騰落率	年初来騰落率
原油（WTI期近、1バレル、ドル）	58.58	61.75	72.44	-5.1%	-19.1%
金（1オンス、ドル）	4,200.10	3,978.95	2,625.35	+5.6%	+60.0%

※ MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

出所:リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。



ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2025年9月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。